



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社エナリス 上場取引所 東
 コード番号 6079 URL http://www.eneres.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 畑 直史 TEL 03(5284)8326
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	32,035	270.2	△861	—	△927	—	△3,083	—
25年12月期	8,654	69.6	514	△1.0	455	△12.4	104	△74.6

(注) 包括利益 26年12月期 △3,214百万円 (—%) 25年12月期 105百万円 (△74.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△66.89	△65.75	△79.0	△6.3	△2.7
25年12月期	2.69	2.67	7.0	11.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 5百万円 25年12月期 20百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	23,821	5,936	23.3	115.46
25年12月期	5,787	2,324	38.7	52.05

(参考) 自己資本 26年12月期 5,562百万円 25年12月期 2,242百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△4,871	△4,975	11,391	2,795
25年12月期	△20	△1,497	2,423	1,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,446	148.0	465	—	469	—	337	—	7.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	48,295,545株	25年12月期	43,200,500株
② 期末自己株式数	26年12月期	122,800株	25年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数	26年12月期	46,092,968株	25年12月期	38,908,193株

（注） 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

当社は平成25年10月8日に東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、平成25年10月7日を払込期日とする、公募による株式4,170,000株を発行し、平成25年11月6日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により1,160,000株発行いたしました。

また、平成26年6月4日を払込期日とする、公募による株式4,000,000株を発行し、平成26年6月25日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により600,000株発行いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は48,295,545株となっております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	30,997	258.2	△382	—	△450	—	△3,033	—
25年12月期	8,653	169.6	519	1.6	445	△12.8	99	△75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△65.82	△64.70
25年12月期	2.55	2.54

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	23,299		5,593		24.0		116.11	
25年12月期	5,685		2,224		39.1		51.64	

（参考）自己資本 26年12月期 5,593百万円 25年12月期 2,224百万円

※ 当社は当該期間に係る個別業績予想を開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた大胆な金融政策等、政府主導の経済政策の効果から緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、最近の急速な円安・ドル高に伴う輸入原材料の価格高騰を嫌気した個人消費の停滞が見られるほか、国内の株式市場においても、欧州ギリシャの政局不安や原油価格の急落等を背景に不安定な相場動向となるなど、景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(※1)について、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の新規接続申込みに対する回答を一時的に保留するなど混乱を招く事態が生じました。しかしながら一方では、全国の企業や自治体が電力の購入契約を大手電力会社から新電力に切り替える動きが加速しており、平成28年4月の家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化をにらんで、新電力(PPS※2)の登録企業数が急増している状況からも、今後、新電力の開業増加が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはこれまでノウハウを蓄積してきた電力の需給予測技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供し、電力の効率的利用を支援することで収益基盤の確立に努めてまいりました。

売上高につきましては、エネルギーマネジメント事業において、部分供給制度を利用し電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力し、大きく伸張いたしました。また、パワーマーケティング事業では、電力卸取引において増加傾向となった電力需要を背景に堅調な推移となりました。

一方、損益面につきましては、昨年一時的に大きく伸びた利益率の高いFALCON SYSTEMの販売減に伴う影響により売上総利益が減益となったほか、業容拡大に伴って人員の積極採用のほか、本社オフィスの移転に伴う内部造作等にかかる減価償却費及び事務所費用の増加、その他電力小売り自由化に向けた広告宣伝費の増加及び発電事業における研究開発費の増加、当期に実施した増資に伴う株式交付費等の費用の発生や、運転資金等の資金需要の増加により支払利息が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結累計期間の売上高は前期比270.2%増加の32,035,918千円、営業利益は△861,489千円(前年同期は514,734千円)、経常利益は△927,968千円(前年同期は455,147千円)となりました。また、太陽光発電設備売却等利益として185百万円の特別利益、固定資産の減損損失2,088百万円、事業整理損失70百万円、決算訂正関連損失87百万円、上場契約違約金支払損失24百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は△3,083,021千円(前年同期は104,581千円)となりました。

[用語解説]

(※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(※2) PPS(Power Producer & Supplierの略)：一般電気事業者(電力会社)以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。

②今後の見通し

当社では、平成25年10月よりサービスを開始した「電力代理購入サービス」において、新規契約の申し込みが引き続き増加しており、エネルギーマネジメントの中心事業として好調に推移しております。このサービスは、ひとつの需要場所で複数の供給事業者から電力供給を受けられる「部分供給」を行うための方針が経済産業省資源エネルギー庁から発表され明確になったことを受け、この部分供給制度を活用した電力販売スキームとして構築したものです。これにより、電力会社の値上げにより影響を受けている多くの需要家から本サービスに対する期待を頂いております。

当社グループでは、これまでPPS向け業務代行業務で蓄積した電力の需給予測技術のノウハウを生かし、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供する「電力代理購入サービス」の営業展開に今後も注力して、当社のエネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ります。

パワーマーケティング事業では、電源開発事業については、当面は新規の発電所の開発は停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に販売することに注力してまいります。また、電力卸取引における太陽光電力の買取事業として、これまで行ってきた高圧および低圧の全量買取によるプレミアム買取サービスに加え、平成26年10月より低圧余剰電力を含めたすべての太陽光発電を対象とした買取サービスを開始しております。引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)による価格競争力のある電源の確保に努めています。さらには自社保有となるバイオディーゼル発電所により、発電事業者からの電力仲介案件の獲得だけでなく、自社グループによる発電によって取扱電力量の増加に努めることで事業拡大を図ります。

これらにより、平成27年12月期の通期連結業績につきましては、売上高は前年度比148.0%増加の79,446百万円、営業利益は465百万円（平成26年12月期△861百万円）、経常利益は469百万円（同△927百万円）、当期純利益は337百万円（同△3,083百万円）を見込んでおります。

なお、当社は平成27年1月28日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」とおり、会計処理に疑義が生じてからの一連の顛末に関して、東京証券取引所より当社の内部管理体制について改善の必要が高いと認められたために、当社株式は平成27年1月29日付で特設注意市場銘柄に指定されました。当社といたしましては、今後、指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して18,033,901千円増加し23,821,317千円となりました。これは主に現金および預金が1,543,987千円増加したこと、および業容拡大に伴う売掛金の増加や、電源開発事業における仕掛が増加したこと等により流動資産が14,431,207千円増加したほか、北茨城バイオディーゼル発電所の土地・設備の取得や追加工事等による建設仮勘定が増加したこと等により、有形固定資産が1,127,237千円増加したことなどによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して14,422,568千円増加の17,885,235千円となりました。これは主に買掛金4,722,193千円の増加に加え、電源開発における発電所の建設・販売用の運転資金のほか、日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行ったことなどにより、短期借入金5,979,633千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,611,333千円増加し5,936,082千円となりました。これは主に公募増資により資本金が2,772,075千円増加したこと、また、公募増資や日本エネルギー建設株式会社の株式交換による株式取得により資本準備金が3,757,214千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,543,986千円増加し、2,795,857千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、4,871,556千円（前年同期は20,877千円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加3,404,715千円、たな卸資産の増加8,168,429千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,975,512千円（前年同期は1,497,397千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,911,478千円、及び無形固定資産の取得による支出837,426千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11,391,200千円（前年同期は2,423,469千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入5,544,150千円や、短期借入金の純増額5,660,471千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	37.7	42.3	23.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	1,255.4	81.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

① 不適正な会計処理に関する影響について

当社は、第三者調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度及び平成26年12月期の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成27年1月29日付にて、特設注意市場銘柄に指定されるとともに、上場契約違約金24百万円の支払いを求められました。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者調査委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでまいりますが、1年後に内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制報告書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると判断される場合には、原則として、上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定が継続され6ヶ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善の見込みがなくなったと認められる場合には、上場廃止となります。

また、当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も、継続的に内部管理体制等の整備に努めてまいりますが、将来的に法令違反等の問題が発生した場合、レピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社の株主および株主グループが損害賠償を求めて訴訟を提起するおそれがあり、当社グループの業績および財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

② 行政処分について

当社は、平成26年12月12日発表「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、第三者調査委員会の調査報告を受けた結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したことから、過去に提出している有価証券報告書等について訂正報告書を提出しております。

これらにより、当社が提出した第10期事業年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）から、第11期事業年度の第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）に係る訂正有価証券報告書ならびに訂正四半期報告書等において、重要な事項につき虚偽の記載があるとして、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社へ課徴金納付命令を发出するよう勧告することで、課徴金納付命令が課される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 発電事業の建設・運営について

当社グループでは発電所の開発を行い、自己で所有・運営を行っていく予定です。

なお、発電所の開発において、事業用地取得や許認可等の様々な要因により、開発が計画どおりに進まない場合や、計画を中止するなどの事象が発生した場合、また発電設備において事業用資産として将来キャッシュ・フローにより回収可能と判断されていた資産であっても、遊休状態等となった場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではPPS向け業務代行等で発電後の電力の扱い等について経験や知識は比較的豊富に有しておりますが、発電事業の運営は当社グループとして経験の浅い業務も含んでいます。経験のある人材もおりますが、チームとしての経験不足により予定通りに運営ができない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのような状況が懸念される場合には、ノウハウのある業者に一部業務を委託する等の対策を講じてまいります。

④ M&A等について

当社グループは、資本・業務提携、M&A（企業買収等）を事業拡大や競争力強化のための重要な手段として位置づけ、実施しております。今後もこうしたM&A等を積極的に活用してまいりたい方針ですが、実施したM&A等において事業展開が計画どおり進まず、当初期待した収益が得られない等の理由により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等に伴い支払った株式取得対価と対象会社の純資産価額との差額については、のれん等として資産に計上しております。のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しておりますが、譲受対価によっては償却費用が増加する可能性があります。さらに、対象会社の業績悪化等により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念に「地球市民としてのあり方を常に意識し、社会生活の改善と文化向上に寄与し、人類の平和と繁栄に大きく貢献する」ことを掲げています。世界で起こった紛争のほとんどはエネルギーの奪い合いが引き金で起こっており、エネルギーの効率的利用を進めることができれば、戦争を回避することができ人類平和に大きく貢献できると考えています。そのため、エネルギーを効率的、合理的に使用することを目指した事業活動を推進してまいります。

そんな中、我が国では平成23年に東日本大震災が起り、これまでの原子力発電所に頼った電力政策の見直しが進められており、特に需要家には電源の選択肢を提供する方向で議論が進んでいます。そのため、当社グループは、我が国のエネルギー政策に沿って、需要家全体、ひいては社会全体のエネルギー利用の効率化に対して最大限の貢献をすることを経営の基本方針としています。

この方針に基づきながら、当社グループは、電気自動車やビッグデータの活用により大量に電力を消費する社会が将来訪れる際に、経済合理性、環境合理性、社会合理性、の3つのベクトルから需要家のニーズに合わせて電源の選択が可能となるように、また、そのような大量の電力が求められる社会が将来訪れる際に、効率の良い再生可能エネルギーやバイオ燃料の生成技術などを活用して大量に電力を発電することができるように、エネルギーサービスプロバイダとしてエネルギーマネジメント/パワーマーケティング事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、電力供給を行っておりますので、取扱電力量等の増加に伴い事業規模も大きくなってまいります。部門毎やグループ会社を管理単位とした独立採算制を重視しつつ、連結営業利益及び連結経常利益を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーのお客様のエネルギー利用を効率化するお手伝いをサービスする会社であり、現在も今後も新電力の電力小売事業とは一線を画したサービスをご提供致します。

世界におけるエネルギー需給の歴史は、大規模な発電能力の開発と大量に電力を消費する機器の開発が交互に進むことで、社会全体の発展に大きな影響を与えてきました。そのため、我が国ではエネルギー政策は非常に重要な施策に位置付けられ、石炭、石油、原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業や経済の発展と引き換えに、環境問題や地球温暖化など様々な問題が生じております。近年ではそういった問題に対応する為に、エネルギーの効率的利用や再生可能エネルギーの利用促進などの取り組みが実施されています。

このような状況下において、当社はエネルギーの効率的利用を推進するために、需要家に代わって複数の電力会社を選択する電力代理購入サービスや、再生可能エネルギーの開発事業、リスクマネジメントを徹底した電力の仲介事業に尽力してまいりました。今後は政府のエネルギー政策に沿いながら、より効率的なエネルギー利用を推進するための事業を進めて、地球環境と人類の平和と発展に貢献してまいります。

具体的には、これまでの日本は、大規模発電所から一般家庭まで、川上から川下へ一方通行の供給形態でした。太陽光発電や燃料電池、蓄電池、HEMSの普及によって、各一般家庭がいつ発電するか、蓄電するか放電するか、売電するか、買電するかをマネジメントする必要が発生し、エネルギーの川下間融通が求められる分散型エネルギー社会に徐々に変化すると考えています。そうした中で、電源の選択や供給会社の選択、それら選択に必要な情報流通網の整備が必要になると考えており、かつて、通信業が情報と融合したように、電力供給が通信と融合してエネルギー情報業に変化するのも時間の問題と考えています。電球やすべての機器一個単位までIPが割り当てられ、需要側の自動応答のマネジメント技術を構築することで、社会全体で効率よくエネルギーを利用するための高付加価値サービスを開発・提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスおよび内部管理体制の強化

当社グループは、東京証券取引所による当社株式の特設注意市場銘柄への指定を受けたことについて、上場企業として重大な責任があることを深く反省するとともに、今回の事態の重要性について厳粛かつ真摯に受け止め、第三者調査委員会の提言に沿って内部管理体制等の改善を遂行し、関係者の皆さまの信頼回復に向け全力で取り組む所存です。

なお、平成27年2月5日発表「「経営監視委員会」の発足に関するお知らせ」のとおり、当社の企業風土と経営管理体制のあり方を抜本的に見直す目的で、外部有識者3名の構成による当社取締役会の諮問機関として経営監視委員会を発足させました。経営監視委員会の指導、助言、監視、監督等を尊重し、透明性のある健全な企業統治の体制整備を図り、全社一丸となって高い倫理観の醸成とコンプライアンスに対する意識改革に取り組んでまいります。

② 事業基盤の確立

当社の属するエネルギー業界は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降の電力価格高騰の影響により、電力調達の必要性から国内での卸売の需要は旺盛であり、また、エネルギーマネジメント事業に関する補助金等の動向についても、社会情勢や時代のニーズに対応したものととして継続的に実施されています。

このような事業環境に加え、当社グループは、電気事業法改正における平成28年4月の家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化による事業環境の変化をチャンスと捉え、既存事業の拡大とともに、新たな市場創出に向け、事業ポートフォリオを拡充させ、事業基盤を確立させていくことを課題として取り組んでおります。既存事業として確立した「電力代理購入サービス」をストックビジネスとして安定的な収益を確保しつつ、シナジー効果や需要の変化に対応したリスク分散効果を狙い、新規事業の開拓にも注力してまいります。

③ 販売体制の拡充

当社グループの収益拡大のためには、販売体制の拡充が重要な課題であります。当社グループは価格を安価におさえ、またPPS業務代行や電力卸取引などのノウハウを持ちながらも、知名度、ブランド力がまだ低いことや、新規分野を扱うことも多く、新しいサービスへの理解が得られにくい場合もあり、営業の展開力に欠けることが課題となっています。

今後、当社グループでは競争力確保のためにコスト削減を図りながらも、良質なサービス提供を拡大していくために、販売協力先を増やすとともに、取引工事業者や調達先など新規のビジネス・パートナーの開拓にも取り組み、需要の増加に対して効率的に収益に結びつけるよう販売体制、販売チャネルの拡充を図ってまいります。

④ 有用な人材の確保、育成

当社グループの急速な事業拡大にともない、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。また、当社グループが今後、新規事業に対応して業務を進めていくうえで、今までに経験のない分野・業務への柔軟な対応が必要であり、企業倫理・モラルへの意識が高く、当社の企業文化とミッションを共有できる人材の育成が課題であると考えております。

当社はこれまで高い専門性に加え、それぞれに異なる経験や得意分野をもつ人材の採用に努めてきました。今後につきましても、社内システム等で各従業員の経歴の情報共有を行い、異なる経験や得意分野の把握など、限られた人材資源をより活かす仕組みづくりに取り組んでまいります。

また、不祥事等の未然防止や再発防止に向けた法令遵守に関するプログラム策定など、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を拡充するほか、権限委譲の推進等を通じて中堅人材のマネジメント力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 訴訟の提起について

1. 平成26年10月30日付で株式会社GW長岡製作所(契約当時「株式会社SPC」)を被告として、仕掛かり中工事の注文主解除に伴う損害賠償請求(同年8月12日東京地方裁判所より同社所有の不動産に対し仮差押命令発令)を求め訴訟を提起いたしました。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者:株式会社エナリス

被告:株式会社GW長岡製作所(仮差押時の商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

被告に対し、工事請負契約に基づく工事代金の支払及びこれに対する平成26年5月17日から支払済みの日まで年5%の割合に対する金員の支払等を求めるもの。

2. 平成26年10月24日付で、株式会社GW長岡製作所より債務不存在確認の訴訟が提起されました。当社が同社に対して工事請負契約に基づく未払いの工事代金及びこれに対する平成26年5月17日から支払い済みの日まで、年5%の割合に対する金員の支払い等を求める訴訟を提起いたしました請求債権目録記載の金1億1,048万7,300円の損害賠償債務が存在しない旨の確認の裁判を求めるものです。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者:株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

当社が先に訴訟を提起した請求債権目録記載の金1億1,048万7,300円の損害賠償債務が存在しない旨の確認の裁判を求めるもの。

3. 平成26年11月10日付で、株式会社GW長岡製作所との工事請負契約に基づく、工事代金の未収により生じた損害の回復を目的として、同社所有の不動産（長岡市北陽所在土地建物）について東京地方裁判所に不動産仮差押命令の申立を行い、同年8月12日、同裁判所より認められましたが、これに対して同社より下記の通り訴訟が提起されたものです。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者：株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

株式会社GW長岡製作所が平成26年10月24日付で提起した債務不存在確認請求訴訟に同社が勝訴した場合、当社による仮差押えが違法になるとして、これにより被った損害金2億4,550万円および、これに対する本訴状到達の日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めるものです。

4. 上記2. のGW長岡製作所より債務不存在確認の訴訟が提起された件につきまして、平成26年12月1日の第1回弁論期日に同社により取り下げられました。

<本訴訟取り下げの概要>

(1) 訴訟を取り下げた者：株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟取り下げの内容

GW長岡製作所より提起された債務不存在確認の訴訟は、平成26年10月31日付「株式会社GW長岡製作所（仮差押え時の商号「株式会社SPC」）に対する本訴訟の提起に関するお知らせ」で公表している案件の裏返しの関係ではないかとの見解にて、却下もしくは取り下げを求めたところ、裁判所では手続きに時間がかかるとの理由から、当社がGW長岡製作所に提起している訴訟で争うのが妥当との所感を述べ、最終的にGW長岡製作所も同意して取り下げる運びとなりました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,870	2,795,857
受取手形及び売掛金	2,249,592	4,782,879
営業未収入金	219,708	1,151,692
商品	—	209,642
仕掛品	221,145	8,407,699
原材料及び貯蔵品	139,592	330,173
繰延税金資産	4,546	164,923
その他	123,127	797,922
流動資産合計	4,209,583	18,640,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,666	271,119
機械装置及び運搬具(純額)	2,106	4,575
建設仮勘定	1,017,867	1,982,166
土地	—	452,994
その他(純額)	57,366	100,389
有形固定資産合計	1,084,006	2,811,244
無形固定資産		
のれん	14,724	504,165
ソフトウェア	235,113	420,303
その他	134,070	353,984
無形固定資産合計	383,909	1,278,453
投資その他の資産		
投資有価証券	21,112	344,227
関係会社株式	—	214,651
繰延税金資産	63,105	—
その他	25,698	531,949
投資その他の資産合計	109,916	1,090,828
固定資産合計	1,577,831	5,180,525
資産合計	5,787,415	23,821,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,804	6,041,998
短期借入金	510,000	6,489,633
1年内返済予定の長期借入金	141,801	132,292
1年内償還予定の社債	460,500	33,000
未払法人税等	207,935	48,514
未払金	90,271	474,643
前受金	—	3,485,297
その他	138,651	352,756
流動負債合計	2,868,963	17,058,134
固定負債		
社債	50,500	17,500
長期借入金	417,884	797,452
繰延税金負債	—	5,921
その他	125,319	6,226
固定負債合計	593,703	827,100
負債合計	3,462,666	17,885,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	3,553,579
資本剰余金	810,776	4,567,991
利益剰余金	685,498	△2,397,377
自己株式	△35,475	△35,475

株主資本合計	2,242,303	5,688,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△126,553
為替換算調整勘定	—	△144
評価・換算差額等	—	△126,697
少数株主持分	82,445	374,063
純資産合計	2,324,748	5,936,082
負債純資産合計	5,787,415	23,821,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,654,081	32,035,918
売上原価	6,084,925	29,877,117
売上総利益	2,569,156	2,158,800
販売費及び一般管理費	2,054,421	3,020,289
営業利益	514,734	△861,489
営業外収益		
補助金収入	722	17,082
違約金収入	—	20,000
持分法による投資利益	20,312	5,038
その他	1,395	12,142
営業外収益合計	22,430	54,263
営業外費用		
支払利息	13,407	32,153
株式交付費	17,274	30,798
コミットメントフィー	—	38,000
支払手数料	9,806	14,182
社債発行費	22,685	—
株式公開費用	15,915	—
その他	2,929	5,608
営業外費用合計	82,018	120,743
経常利益	455,147	△927,968
特別利益		
太陽光発電設備売却等利益	—	185,597
特別利益合計	—	185,597
特別損失		
減損損失	—	2,088,630
固定資産除却損	47,619	—
固定資産盗難損失	133,572	—
その他	—	281,207
特別損失合計	181,191	2,369,838
税金等調整前当期純利益	273,955	△3,112,209
法人税、住民税及び事業税	246,848	50,840
法人税等調整額	△78,739	△75,517
法人税等合計	168,108	△24,677
少数株主損益調整前当期純利益	105,846	△3,087,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,265	△4,510
当期純利益	104,581	△3,083,021

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	105,846	△3,087,532
その他有価証券評価差額金	—	△126,553
為替換算調整勘定	—	△144
包括利益	105,846	△3,214,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,581	△3,209,719
少数株主に係る包括利益	1,265	△4,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等		
当期首残高	95,000	124,272	575,026	△35,475	758,823			—	2,600	761,424
当期変動額										
新株の発行	686,504	686,504			1,373,008			—		1,373,008
当期純利益			104,581		104,581			—		104,581
連結除外による増加			5,890		5,890			—		5,890
連結子会社株式の取得による持分の増減					—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—			—	79,844	79,844
当期変動額合計	686,504	686,504	110,471	—	1,483,479			—	79,844	1,563,324
当期末残高	781,504	810,776	685,498	△35,475	2,242,303	—	—	—	82,445	2,324,748

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等		
当期首残高	781,504	810,776	685,498	△35,475	2,242,303	—	—	—	82,445	2,324,748
当期変動額										
新株の発行	2,772,075	3,757,214			6,529,289			—		6,529,289
当期純利益			△3,083,021		△3,083,021			—		△3,083,021
連結除外による増加					—			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			145		145			—		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△126,553	△144	△126,697	291,617	164,920
当期変動額合計	2,772,075	3,757,214	△3,082,876	—	3,446,413	△126,553	△144	△126,697	291,617	3,611,333
当期末残高	3,553,579	4,567,991	△2,397,377	△35,475	5,688,716	△126,553	△144	△126,697	374,063	5,936,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	273,955		△3,112,209	
減価償却費	79,178		178,013	
減損損失	—		2,088,630	
のれん償却額	3,852		164,867	
受取利息	△110		△938	
支払利息	13,407		32,153	
持分法による投資損益 (△は益)	△20,312		△5,038	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		70,857	
固定資産除却損	47,619		—	
固定資産盗難損失	133,572		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,023,986		△3,404,715	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	553,874		△8,168,429	
仕入債務の増減額 (△は減少)	932,560		4,198,081	
前受金の増減額 (△は減少)	—		3,330,066	
その他	96,989		109,855	
小計	90,600		△4,518,804	
利息の受取額	110		906	
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,200		13,500	
利息の支払額	△13,173		△31,989	
法人税等の支払額	△105,615		△335,169	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,877		△4,871,556	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,239,711		△1,911,478	
有形固定資産の売却による収入	—		1,574	
無形固定資産の取得による支出	△237,370		△837,426	
投資有価証券の取得による支出	△5,000		△453,138	
関係会社株式の取得による支出	△3,000		△207,000	
出資金の払込による支出	△10,010		△425	
出資金の回収による収入	—		100	
貸付けによる支出	—		△211,390	
貸付金の回収による収入	—		70,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,528		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△1,093,923	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		1,638	
事業譲受による支出	—		△57,701	
敷金及び保証金の回収による収入	—		11,493	
敷金及び保証金の差入による支出	—		△285,714	
その他	△776		△2,122	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,397		△4,975,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000		5,660,471	
長期借入れによる収入	730,000		500,000	
長期借入金の返済による支出	△379,289		△147,421	
社債の発行による収入	550,000		—	
社債の償還による支出	△39,000		△460,500	
株式の発行による収入	1,373,008		5,544,150	
少数株主からの払込みによる収入	78,750		294,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,423,469		11,391,200	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—		△144	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,193		1,543,986	
現金及び現金同等物の期首残高	346,676		1,251,870	
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,870		2,795,857	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
一般社団法人 日本卸電力取引所	3,119,371

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	52.05円	115.46円
1株当たり当期純利益金額	2.69円	△66.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.67円	△65.75円

(注) 1. 当社は平成25年6月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	104,581	△3,083,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,581	△3,083,021
期中平均株式数(株)	38,908,193	46,092,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	190,162	797,836
(うち新株予約権(株))	(190,162)	(797,836)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、株式会社三井住友銀行からの借入金に対して、当社所有の北茨城バイオディーゼル発電所の宅地家屋に対する共同根抵当権設定契約、および売掛債権の一部に対する債権譲渡担保契約を平成27年2月2日付にて締結いたしました。